

# 言葉のリスク DXで回避

## 「広告審査DB」日経・読売が共同開発

日本経済新聞社と読売新聞東京本社は10月14日、広告コンテンツの表現をチェックする「広告審査データベース(DB)」を共同開発すると発表した。NICS(東京千代田)による広告審査支援サービスに実装し、年内に稼働させる。業務DX(デジタルトランスフォーメーション)の二環で自社に導入した後に「一般の活用も準備、企業広報などの正確性担保とリスク回避に役立てたい考えだ。

**原稿修正を支援**  
日経、読売両社が開発するDBは、読売原稿の審査をシステム処理する「辞書」といえる。原稿審査とは掲載される原稿に法令違反表記や不適切な表現、誤

表記などがないかどうかを確認、必要があれば修正を要請する業務で、媒体の信頼性を維持するだけでなく、何より読者を不利益から守るため、広告を載せる媒体や企業にとって不可欠なものだ。

また、原稿審査を行ううえで、広告表記に関する法令や、業界ごとの規制に関する知識はもとより、様々なケースから養った知見などが必要になる。習熟には長年の実務経験が求められるため、ベテランに依存せざるを得ず、高齢化や人材不足に直面する中で、実務者の確保は各媒体共通の課題だった。

今回の取り組みは、DXによる業務の大幅な効率化とノウハウ共有でこの課題への対応を図るのが狙い。両社の審査担当者が長年の知見をもとに、チェックが必要なキーワードを集積し、それぞれに解説と、審査依頼者に回答する審査コメント案を収録。経験の浅い担当者でも、手早く審査業務ができるようにしている。

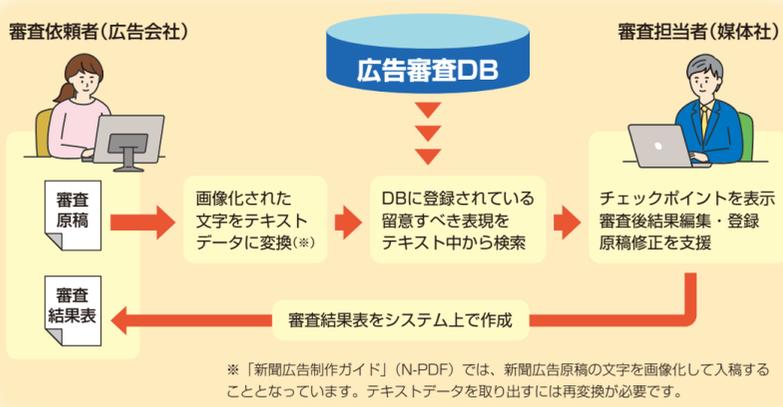
キーワードと関連情報はNICS(日経・インテッククラウドサービス)有限責任事業組合が運営する既存の「審査支援サービス」を大きく改修したうえで、その中に収容してDBに基づく審査機能を整備する。サービスの運営・提供は引き続きNICSが行い、第一段階は日経、読売両社の業務に提供する。

審査支援サービスの特徴はOCR(光学文字認識機能)の利用だ。紙面などに掲載される広告原稿は通常、アウトライン化(画像化)した状態で扱われるため、その中の文字をテキスト

データとして読み取れない。それがOCRで可能になった。さらに、独自のレイアウト解析技術によって段組みや縦書き・横書きの混在などが複雑な紙面でも文字を適切に読み取れるようになっていく。

日経の場合、実際の審査は担当者や審査依頼者がクラウドを介してやりとりする形となる。審査依頼者がクラウド上に原稿データをアップロードした後、審査担当者がアクセスすると読み取ったテキストデータとDBに登録されたキーワードを照合して抽出した「注意すべき表現」と、審査担当者向けの解説

### 審査実務を効率化させる (日本経済新聞社の処理フロー)



※「新聞広告制作ガイド」(N-PDF)では、新聞広告原稿の文字を画像化して入稿することになっています。テキストデータを取り出すには再変換が必要です。

## 企業広報の一助にも

広告審査DBには抽出した表現について、修正しなければならぬものだけでなく、慎重さや留意が必要な言葉とその理由も登録している。例えば「帰国子女」という言葉。「子女」で男女双方を指す意味として使われてきたが、最近では「女性だけ」をイメージさせる「など」という指摘もあり「帰国児童」と表記した方が批判を受けるリスクが減る。これまでは問題意識が薄かった言葉への注意も喚起する仕組みだ。

業種や商品ごとの表記ルールに対応したDBでも問題の所在を細かく示す。分譲マンション

の広告で「変わる」との「ない」資産価値という表現がある場合、その箇所を表示したうえで不動産商品に関して価値が将来も保

証されることをうかがわせる言葉を使ってはならない、ということを説明する。

各種法令やガイドラインは社会情勢や商習慣の変化などを背景に随時変更される。従来は頻

繁に使われた一般的な表現でも、人々の意識変化で慎重な判断を要するケースも増えているため、審査の信頼性維持には情報更新が不可欠となる。システム稼働後はキーワードの拡充と並行し、ユーザーインターフェースの整備により一般企業のオーナーやメディアやパンフレット、リリースなど企業広報のチェックにも活用可能にしていく方針だ。

デジタル化が進む中、企業発の情報は発信と同時に瞬く間に世界中へ拡散する。一方、発信側が気付かずとも受け手側が不快感を持つと、そのコンテンツが強い批判を浴びて、炎上するリスクも増大している。日経、読売両社は企業の広報活動のリスク回避の一助となるようDBの整備を続けていく。

### 留意すべき表現も指摘(イメージ)

**帰国子女対象 大学受験セミナー開催**

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇  
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇  
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇  
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇  
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

**帰国子女**

男女いずれかに偏った表現とみなされ、使用を避けた方が良いでしょう。「帰国児童(生徒・学生)」などの表現も使用可能です。

**〇〇〇〇レジデンス新規分譲**

〇〇〇〇レジデンスは、最寄り駅まで5分の好アクセス。緑の多い自然環境豊かな好立地。変わることのない**資産価値**で、あなたに充実のライフプランをお約束します。

**資産価値**

不動産広告では、資産価値が将来にわたって保証される旨の表示はできません。

説、審査依頼者に示すコメントの文案が表示される。審査担当者はそれを確認したうえで、表示されるコメント案を参考にしつつ回答コメントを編集し、システムに登録。それを基に審査結果表が自動作成され、審査依頼者に提供されるという流れだ。指摘箇所は紙面レイアウトイメージの中で位置がわかるように表示される。

**更新常時両社で**  
業界ごとに異なる多様なツールに対応できるのも特色の一つだ。「広告に使えない表現」は業種や商品によってそれぞれ定められている。例えば、食品・化粧品では医薬的効果は訴える表現は許されない。特に薬機法に抵触する表現使用に対しては課徴金制度も設けられており、広告主の事業者だけでなく、広告会社や原稿制作者なども適法性への責任を問われる。そのため、審査支援サービスでは食品・化粧品、不動産、通信販売、旅行など様々な関連法規や規制を勘案した複数のDBを

注意。業種や商品に適用した審査ができるようにした。表記を義務付けられた項目が欠落している場合も指摘する。広告原稿に表記しなくてはならない項目も業種や商品ごとに法規や業界ルールで決められ、数十項目に及ぶ場合もある。欠落の有無をチェックする作業は負担が大きかったが、これについても様々な業種向けのDBを



読売新聞東京本社 常務取締役広告局長 安部 順一氏

### 新聞社の「知」を生かす

新聞社は、あらゆる情報発信について常に細心の注意を払っています。記事では校閲、広告では審査という工程を通して高い信頼性を維持してきました。広告審査は語句の正確さだけでなく、法令違反がないか、誤解を与えていないか、人が傷つく表現がないかまで検討し、必要があれば修正を求めます。さらに、様々な分野ごとのガイドラインを守り、広告としての価値を高め、大規模な広告が必要で、スペシャリストが多額の項目に目を配り、最新の

**クラウド活用、新聞界でも**  
多くの企業がシステムを更新する際、自社所有システムからクラウド活用へ舵(かじ)を切るケースが増えている。新聞業界でも同様の傾向が広がっている。自社所有のシステムはすべての環境を自分で調える必要がある、大きな初期費用と長期的な開発時間が必要となる。次の更新まで大幅な機能改修が図れないことも課題だった。

健康食品の「やせる」は、

健康食品の「やせる」は、

# 働き方、変えませんか。

人材不足、高齢化、ノウハウ継承…。  
今までの働き方では乗り越えられない様々な課題があります。  
NICSのクラウドサービスは新しい働き方と環境を提供し、  
生産性向上を支援します。業界の課題を一緒に解決しませんか。

NICSのクラウドサービス

- 広告申込
- 原稿入稿
- 割付公開
- 印刷見本
- データチェック
- 審査支援

### NICSについて

プリントメディアの業務効率化を目的に、日本経済新聞社と株式会社インテックが設立した有限責任事業組合です。新聞社や広告会社、製版会社、制作会社などの生産性向上とテレワーク化を推進するクラウドサービスを企画・運営しています。

**NICS** 日経・インテッククラウドサービス有限責任事業組合 (NICS)  
〒100-8066 東京都千代田区大手町 1-3-7 日本経済新聞社東京本社ビル 13F  
https://www.nicsproof.jp お問い合わせ : nicsinfo@nicsproof.jp

